

2018年度事業計画

1. ビジネス環境の整備

ドゥテルテ政権が誕生してから2年が経過する中、同政権は歴代の政権以上のスピード感で様々な政策を遂行してきている。フィリピンの将来の礎を築くためフィリピンのインフラの増強を図るビルドビルドビルド政策や、20年ぶりの税制改革が本格的に進められていることから、今年は内外においてその真価が問われる極めて重要な年と言える。フィリピンのマクロ経済は引き続き堅調に推移しており、今後も持続的な成長が見込まれていることから、日本国内でのフィリピンに対する関心・注目度は高く、本年度も昨年同様多くの経済・産業ミッションが来比されると予想している。

当所では、これまでフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題、外資規制問題等様々な提案を行ってきた。本年度も各政府機関や閣僚等との会合を開催するとともに、情報収集・調査事業、意見・提案書作成等々の各種活動をより積極的にを行い、引き続きこれら問題の早期解決に向けて働きかけていく。

特に、日比経済連携協定（JPEPA）発効を受け設置された「ビジネス環境整備小委員会」や「協議グループ活動」に引き続き積極的に参画し、大使館、JETRO、JBIC、JICA等と連携して『チーム日本』で日系企業を取り巻く投資環境改善を訴えていく。

2. 開かれた商工会議所

1973年創立以来45年間の活動を経て、61件から660件もの会員の参加を頂いており、今後も新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対し引き続きPR・勧誘活動を行い、会員数の増加を図り組織力を高める。また、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進するため、各委員会・部会活動、各工業団地等での移動理事会など開かれた商工会議所活動を積極的に行い、各会員企業の事業環境、活動状況や問題点などをより正確に把握する。さらに、外国商工会議所連合（JFC）やPHILJECをはじめとする国内経済団体（PBG）と協調活動をするほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図る。

3. 積極的な情報発信

人事・労務問題、税制問題等会員企業が当地でビジネスを進めるうえで必要な情報の提供を各種セミナー、月刊誌『P-Business』、メールマガジンの配信などを通して、積極的かつタイムリーに行うとともに、J-SMS（日本人会・商工会議所緊急連絡システム）による自然災害の発生など緊急時安全情報の配信を行う。

また、フィリピンの投資環境などを把握する調査事業を必要に応じて行うほか、大使館、フィリピン政府と連携して、日本、ASEAN各国からの経済ミッションを積極的に受け入れ、フィリピンに関する正しい理解を深めて頂くと同時に、当国への進出、投資等を検討されている企業の方々に対し、ブリーフィングの実施等を通じて、積極的な情報発信・提供を行い、日本企業の事業検討・進出に貢献していく。

以上

<主要イベント予定>

1. 理事会

- (1) 定例理事会 (年10回、JCCIPI会議室)
- (2) 移動理事会 (年2回 8月および2月)

2. 外国商工会議所との連携

- 相互の会員交流のためのネットワーキング・ナイト・イベント (年2回)
- 各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション (年2回)

3. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

<部会および委員会活動予定>

1. 部会

- ・建設部会
意見交換会・懇親会 (年4回程度)
- ・化学品部会
意見交換会・親睦会 (年4回程度)
- ・商業部会
意見交換会・懇親会 (年4回程度)
- ・金属・鉱産物部会
意見交換会・懇親会 (年2回程度)
- ・機電・情報通信部会
意見交換会・懇親会 (年3回)
- ・自動車部会
二輪・四輪連絡会 (年4回)
自動車4社販売担当ミーティング (月1回)
- ・物流部会
政府関係機関等との意見交換会 (必要に応じて)
- ・デザイン・ソフトウェア部会
意見交換会 (個別訪問形式 適時)
意見交換会・親睦会 (年1回)
- ・金融・保険部会
意見交換会及び懇親会 (年3回程度)
- ・生活産業部会
総会 (年1回)
意見交換会・懇親会 (年6回程度)
- ・サービス部会
政府関係機関を招いての意見交換会 (年2回)

2. 委員会

・産業政策委員会

関係機関等との意見交換会

JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画

在アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）

日比経済合同委員会（年1回）

・広報委員会

月刊誌会議（年10回）

月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年10回）

・環境委員会

会合

・税制委員会

会合

セミナー

メールマガジン（年12回）

・調査委員会

FJCCIA（ASEAN 日本商工会議所連合会）と ASEAN 事務局の対話（ホーチミン、7月）

「2018 年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を P-Business に掲載。

マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析を p-BUSINESS を通じて報告（年3回程度）

必要に応じて会合

・HRD委員会

会合

労務調査

セミナー（賃金調査、法改正など）

・中小企業委員会

セミナー

関係機関との連絡会議（年12回）

・インフラ委員会

関係機関等との意見交換

以上